

【特集】世界的な穀物価格高騰の下での中国農業の現状と対応

特集に当たって

寶劔 久俊

中国経済経営研究

第7巻第1号

[通巻13号]

2023年6月

〈別刷〉

【特集】世界的な穀物価格高騰の下での中国農業の現状と対応

特集に当たって

寶劍 久俊

新型コロナウイルス (Covid-19) による社会・経済の混乱と厳しい移動規制のなか、世界的な穀物価格の高騰が進行してきた。世界銀行の統計によると、小麦 (米国産硬質赤冬小麦) とトウモロコシ (米国産二等級) の取引価格は、2020年末には対前年同期比でそれぞれ27%と19%、2021年末には40%と33%の上昇を記録した。

この穀物価格の高騰は、2022年2月に発生したウクライナ危機によって一層の拍車がかかっている。2022年の年初から同年5月までの間、小麦の取引価格は40%、トウモロコシの取引価格は25%上昇した。その後、穀物価格は低下に転じたものの、依然として前年よりも高い水準にあり、2022年夏に世界各地で発生した自然災害 (記録的な熱波、干ばつ、豪雨等) や、エネルギーと肥料の価格高騰も加わり、世界的なインフレ傾向が顕在化してきた。このインフレ傾向は先進国の経済運営はもとより、途上国の貧困問題に深刻な影響をもたらすことが強く懸念されている。

そして、世界穀物市場の実態と今後の行方を正確に理解するためには、穀物の生産・流通に関する経済的な特徴を十分に踏まえることが必要不可欠である。すなわち、穀物価格の決まり方は短期と中長期で大きく異なること、そして穀物価格は需要と供給の特徴を反映して決定されるという原則である。穀物を含む農産物の場合、その生産に一定の時間がかかり、供給量を短期間に増やすことは非常に困難である。また、主食用の穀物は必需財であるため、価格が変動しても他の穀物に切り替えたり、消費量自体を大幅に減少させたりすることも難しい。そのた

め、穀物の供給・需要曲線はともに短期的には非弾力的になりがちで、突発的なショックや自然災害などによって価格変動が非常に大きくなることは避けられない。

このような短期的な価格変動に対処するため、各国の政府は穀物備蓄制度を整備したり、穀物貿易を利用して供給量の調整を図っている。ただし、膨大な穀物備蓄を抱えることは国家財政に大きな負担をもたらすことから、緊急対応のための穀物備蓄にも限界が存在する。また、園芸作物や工業製品と異なり、穀物の生産量全体に占める貿易比率は相対的に低く、穀物を大量に輸出できる国もアメリカやオーストラリア、ロシアなどの少数の国に限定されるため、穀物価格の短期的な変動に対して、対応可能な手段は非常に制約されているのが実情である。

その一方で、価格の変化が中長期的に継続するのであれば、生産者と消費者ともにその価格水準を前提に行動様式を徐々に変化させていく。すなわち、生産者はより収益性の高い農作物の生産量を増やし、収益性の低い農産物の栽培から徐々に撤退するという形で農業の構造調整が進展する。他方、消費者は農産物の中長期的な価格変化を前提に、最適化行動のもとで消費財の組み合わせを変化させる。したがって穀物の取引は、中長期的には供給量と需要量をより弾力的に変化させることが可能となり、新たな均衡価格を目安に取引が展開されていく。

もちろん、現実世界はミクロ経済学の説明の通りに展開しないことも事実である。しかしながら、このような穀物市場の経済的な特徴を全く理解せず、「食糧危機」を唱える論者に対しては十分な注意が必要である。実際、2007~

2008年に発生した穀物価格高騰の際にも「食糧危機」論者がマスコミに数多く登場したが、時流に乗った論者達の見解の多くは必ずしも現実のものとはなっていない。したがって、今回の穀物価格の高騰に関しても、根拠の曖昧な論説に迷わされることなく、冷静かつ理論的に穀物流通の実態を検討していくことが極めて重要である。

さらに、穀物に関する世界的な生産・貿易の実情を理解するため、世界最大級の穀物大国である中国の動向に注視することが求められる。中国政府は建国以来、穀物を中心とする「食糧」（穀類以外にイモ類や豆類も含む中国の主食概念）の生産を政策的に重視し、食糧安全保障政策を強力に推し進めてきた。その一方で、近年の中国では大豆や雑穀類、そしてトウモロコシの輸入が顕著に増加するなど、中国の食糧安全保障政策自体も時代とともに大きな変化をみせている。このような中国農業の実情と農業政策の変容は、世界の穀物市場に対して大きなインパクトをもたらすことが予想される。

そこで中国経済経営学会・2022年度全国大会の共通論題では、中国の農業政策や農産物貿易に精通する専門家を招聘した。そして、穀物を中心とする中国農業の現状と今後の見通し、さらに世界の穀物市場への影響について、学術的な知見に基づく基調講演をしてもらい、その内容を特集号として取りまとめた。まず、森路未央氏（大東文化大学）の論考では、中国における近年の食糧輸入の推移を踏まえた上で、急増するトウモロコシ輸入の要因について、中国国内の需給状況や貿易相手先の変化に注目して詳細に考察する。さらに、中国政府による食糧

確保戦略の概要とその具体的な政策を整理し、食糧安全保障を実現するための中国による対外農業投資の実態と輸入調達の多角化戦略を検討している。

続く池上彰英氏（明治大学）の論文では、中国の農産物輸入増大の構造的要因について、日本の経験を踏まえながら、中国国内の需給動向に基づいて検討する。そして主要穀物（コメ、小麦、トウモロコシ、大豆）に関する生産費調査を利用することで、それらの国内生産の実情を明らかにすると同時に、主要穀物に関する今後の輸入動向を展望している。最後の高強氏と高士林氏（ともに南京林業大学）の論考は、第13期五ヵ年計画期の中国における食糧安全保障政策の目標達成状況を検討した上で、第14期五ヵ年計画期における中国の食糧安全保障の基本的な方針と直面する課題を整理する。さらに、食糧安全保障に関する中国の新しい食糧安全観を解説するとともに、それを実現するための具体的な政策措置を提起している。

この基調報告に対して、日中の農業経営と農業政策に精通した高橋五郎氏（愛知大学）と伊藤順一氏（京都大学）の両名に討論者をご担当頂いた。本特集号に掲載された両名の討論者の論考は、基調講演の内容やパネル討論の議論に依拠しつつも、中国の穀物生産・貿易に関して独自の視点から考察するものであり、単独の論考としても高い学術的価値をもつ内容になっている。混迷する穀物貿易の今後の行方と中国が果たすべき役割を検討する際に、本特集号がその理解の一助になれば幸いである。

（ほうけん ひさとし・関西学院大学）